

令和 6 年 11 月 1 日
焼津市上下水道部下水道課

焼津市公共下水道事業等におけるウォーターPPP 導入に向けた マーケットサウンディング調査結果の概要について

当市では、民間事業者の皆様との対話を通じ、本公共下水道事業及び関連事業を含めより良い事業とするため、事業アイデアや事業参画条件の把握等を行うマーケットサウンディング調査を実施しました。

調査結果を取りまとめたので、その概要を公表いたします。

1. スケジュール

項目	日程
実施要領の公表	令和 6 年 8 月 1 日（木）
説明会開催	令和 6 年 9 月 6 日（金）・13 日（金）・18 日（水）
アンケート回答期限	令和 6 年 9 月 27 日（金）
個別ヒアリング	令和 6 年 10 月 16 日（水）～18 日（金）
実施結果概要の公表	令和 6 年 11 月 1 日（金）

2. 参加状況

- 参加企業数
23 社
- 業種の内訳
維持管理企業…9 社、設計企業…4 社、建設企業…6 社、製造・開発企業…4 社

3. 企業側確認事項・意見等

アンケート回答に対し、必要に応じ個別ヒアリングを実施し、記載内容の意図等について確認させていただきました。個別ヒアリングにおいて言及した事項について、情報の公平性の観点から、別紙のとおり公表します。

別紙

Q1. 事業参画検討に当たり、以下の情報について開示する予定はありますか。

- 焼津市下水道ストックマネジメント計画
- 焼津市公共下水道台帳
- 緊急対応に関する情報
- 事業規模の概要

ご要望のあった資料につきましては、折をみて焼津市ホームページに開示等を利用し、各企業様に対し、公平に対応させていただきます。

Q2. 課題解決業務とは、入札時に民間事業者より提案を求めるものでしょうか。

課題解決業務については、契約前及び契約後の民間事業者からの提案、契約図書等に基づき、焼津市が抱える課題を解決するための業務全般を意味しています。現時点で検討段階であり、詳細な検討は行っておりません。

Q3. ウォーターPPPの事業者選定において、ローカルPFIも取り入れた定量面・定性面の両面からご評価いただける仕組みを採用されるお考えはございますでしょうか。

ローカルPFIについては、現時点では検討段階であり、採否については決まっています。

Q4. 更新支援型を前提とした場合、ご提案する更新計画案の策定期間についてはどのようにお考えでしょうか。

更新計画案の策定期間については、焼津市下水道ストックマネジメント計画における基本計画期間及び実施計画期間との整合性を図り、適切な策定期間について今後検討していく予定です。

Q5. 次期ストックマネジメント計画策定に当たり、弊社から導入機器等について提案することは可能でしょうか。

提案については随時受け付けておりますが、適用可否については、業務上の適合のもと、判断いたします。

Q6. 管路施設における性能発注の適用について、業務指標の設定はどのように検討していますか。

業務指標の設定については、官民のリスク分担を含め、今後検討していく予定です。

Q7. 複数の企業が共同企業体（JV）又はSPCとして参画することが想定されますが、統括管理業務等の導入をしていますか。

統括管理業務については、本事業において重要な役割であると認識しています。市としては、積算方法及び適切な配置人数等について、今後検討を進めていく予定です。

Q8. 雨天時浸入水削減を事業に含める場合、事業のハードルが非常に高くなることが想定されます。市としてどのような導入の仕方を検討していますか。

スキームに合わせた目標設定が重要と考えております。更新支援型の場合は、対象箇所の絞り込み等の「調査」に重点を置き、更新実施型の場合は、調査結果にもとづく「対策」についてご提案いただくことを想定しております。また、参入障壁とならぬよう、実施未達成によるペナルティ導入については想定していません。

Q9. 現在想定されている事業スキームでは、「CM 方式」が含まれていますが、「CM 方式」導入により期待している効果についてご教示願います。

CM 方式導入により、更新工事におけるスケジュール管理の向上、設計及び施工における品質確保の徹底等の効果を期待しております。

Q10. CM 方式を導入する場合、官積算の取扱いについては、どのようにお考えでしょうか。

官積算については、焼津市の積算手法を継続して活用していただくことを想定しています。

Q11. 今後、事業開始までにサウンディング調査を行う予定はありますか。

開催が必要と認められた場合には、別途スケジュールを調整のうえ、ホームページ等で通知いたします。

Q12. 更新支援型を採用し、事業者コンソーシアムに建設会社が参画する場合、当該建設会社が市からの発注工事を受注できるようなスキームを検討して頂きたいです。

更新支援型の受託者が更新（改築）業務を受託できるかについては、競争性・公平性・透明性について配慮のうえ、市としての方針を整理いたします。

Q13. 雨天時浸入水の削減に対し、プロフィットシェア方式を適用するのは難しいと考えます。導入に向け、検討を予定していますか。

本プロフィットシェアの導入に当たっては、流入水量の増減（晴天時の雨天時の取扱い）に対し、基準値を設定する等の対策が求められるとともに、企業の参画意欲を損なうことのない官民の適切なリスク分担についての検討が必要と考えております。

Q14. 現在、焼津市で発生している通報（苦情）の発生状況について、情報提供いただけますでしょうか。

下水道のつまりに関する苦情が年 1～2 回程度発生しており、その他、マンホールポンプの故障に伴う通報が年に 1 回程度発生している状況です。

Q15. 現行の処理場包括的民間委託における処理場の管理体制についてご教示願います。

3 交代による 24 時間体制となっています。また、日中は 10 名程度の人員配置となっています。